

平成 26 年 5 月 20 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530993

研究課題名(和文)水俣における公害教育カリキュラムの研究

研究課題名(英文)Research on Environmental Education Curriculum in Minamata

研究代表者

土井 妙子(DOI, Taeko)

金沢大学・学校教育系・教授

研究者番号：50447661

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、水俣における公害教育を通史的に捉えることを目的とした。水俣市内の公害教育をリードしている「水俣芦北公害研究サークル」は、市内の教員が中心となって1976年に結成され、現在に続いている。このメンバーたちへのインタビュー調査や各種資料収集を現地で実施し、1969年に提訴された最初の公害裁判と教師たちとのかわりといったサークル結成前史や、その後、数十年間にわたる現地の公害教育実践の変遷について、水俣病に関するさまざまな問題構成との関係性の中から明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study is to gain a comprehensive and historical perspective of pollution education in Minamata. Teachers in the city of Minamata took the initiative and organized the Minamata-Ashikita Pollution Study Circle in 1976, and the Circle still plays the leading role in pollution education in the city of Minamata. Through interviews with the members of the Circle and by gathering various documents in Minamata, this study clarified the history before the Circle was organized, such as the relationship between teachers and the first trial on pollution, which was filed in 1969, as well as the history of actual pollution education conducted for a few decades afterwards based on their relationship with various problems associated with Minamata disease.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：公害・環境教育論 水俣 カリキュラム研究

1. 研究開始当初の背景

1972年、胎児性水俣病患者は、国連のストックホルム会議において自らの意思でその肢体を世界にあらわし、日本の公害問題の激甚さを広く伝えた。その後、グローバルな規模で関心の高まりをみせた環境問題は、このストックホルムでの水俣病の衝撃から始まったと言っても過言ではない。世界の次の衝撃は、1986年のチェルノブイリ事故である。ドイツの社会学者ウルリヒ・ベックが『危険社会』において嘆いたように、環境問題はこれ以降超国家的課題として全世界的に認識され、現在に至る。一方、この研究計画を書いた後に発生した福島第一原発事故により、世界的な脱原発の潮流ができたといえる。こういった状況を背景に、今一度戦後日本の「公害問題と教育」について整理し直し、新しい時代を切り拓く今後の環境教育へと架橋させる基礎研究を行いたいと考える。

地球規模の環境問題もその射程に収めた現在の日本の環境教育は、自然保護教育と公害教育が源流であるといわれているが、その歴史的研究は未開拓といえる。しかしながら、環境問題やそれと関わる人権問題の解決を目的とする現在の環境教育の実践・理論に不可欠な基礎研究であると考えられる。以上の問題意識から、報告者は公害教育に焦点をあて、特に四日市の約47年間にわたる公害教育実践の変遷の総体を現地資料やインタビューをもとに掘り起こしてきた。本研究は、四日市に関するこの研究経験をふまえて対象地域を水俣に焦点化し、公害教育史研究を深化させようとするものである。

さて、水俣の公害教育に関する近年の業績として、和井田清司『戦後日本の教育実践』（学文社、2010年）がある。1968年、熊本市内で初めて水俣病の授業を実践した田中裕一を取り上げた研究である。公害教育に関する論文自体が少ないなかで貴重な業績であるが、田中の実践は熊本市内のものであり、田中は生涯水俣で勤務することはなかった。現地での公害教育の一部分を取り上げたにすぎず、「水俣での公害教育はどのようなものか」という初歩的な問いには答えられない。

一方、報告者は、四日市を中心としつつ「4大公害裁判地における公害教育はどのようなものか」という問いに実証的に答える調査研究を進めている。4地域を比較検討すると、大きな地域差があることに驚かされる。富山では公害教育実践がほとんど見当たらなかった。一方、水俣では40年にわたって市内小中学校すべてにおいて公害教育が実践されてきた。1960年代半ば、四日市での公害教育は偏向教育と呼ばれ、反公害的な教育を推進してきた教師たちは苦勞したが、1970年代半ばから水俣では公害教育がスムーズに学校教育に導入され継続されてきた。60年代半ばから70年代半ばは、公害問題にとって激動期である。導入された時期や地域によって相当な差がある。もう一方の新潟では、

吉田三男ら優れた実践家とその時々でいたものの、被害地域全域といった面から見ると広がりが薄いと見える。以上のように公害教育実践に相当な地域差があるのは、公害教育が当該地域の社会・政治から影響を受けやすいほかならない。本研究ではまず、「その地の公害教育はどのようなものか」という問いに丁寧に答える実態把握を水俣において実施したいと考えた。そのうち、「なぜその地の公害教育はそのような内容なのか」という問いに進め、報告者が四日市で実施してきた研究手法と同様に、当該地域社会の構造分析を行い、公害教育実践の表出の仕方について検討することが必要と考えた。報告者は、四日市に関しては、なぜ1960年代半ばに公害教育研究が始まり、約10年後に教育運動が終息したのか、裁判の説明をはじめ地域の住民運動、地方政治との関係性などから実証的に述べるができる。四日市と同様の手法で、日本における最大規模の公害地域・水俣において地域構造から表出した現地のカリキュラムを通史的に研究すべきと考えた。

2. 研究の目的

世界の環境史上、最重要事例のひとつである水俣病に焦点化し、反公害運動、地方政治といった地域社会構造との関係性の中でカリキュラムを通史的に研究することを目的とする。本研究ではまず、「その地の公害教育はどのようなものか」という問いに丁寧に答える実態把握を水俣において実施し、そのうち、「なぜその地の公害教育はそのような内容なのか」という問いに進め、報告者が四日市で実施してきた研究手法と同様に、当該地域社会の構造分析を行い、公害教育実践の表出の仕方について検討する。

3. 研究の方法

本研究は、研究対象期間を公害発生時から現在までと長期に設定し、通史的に変遷を捉えることを目的としているため、インタビュー調査と資料調査の双方の手法から実施した。

水俣市および熊本県での公害教育の歴史と現状についてより詳細に、また地域の教育界全体から位置づけるために、現地での資料収集やインタビューの対象を広くとることとした。

まず、市内で公害教育を推進してきた主要な団体「水俣葦北公害研究サークル」メンバーへのインタビュー調査やサークル発行の資料収集を実施した。日教組の教研集会「公害と教育」分科会における熊本県代表の教育実践報告は、日教組本部の教育図書館（東京・神田）が所蔵しており、分科会が設立された1970年度から現在までの報告を分析した。

さらに、現地でのより詳細な流れと、また包括的視点とを併せ持った研究として深化させるため、日教組の県レベルの教研集会に

おける公害教育レポートの収集や報告者へのインタビュー、市・県の教育委員会発行物の資料収集やインタビューを実施した。いずれも、問題発生初期から現在にいたるまでを調査対象としている。

教育関係の1次資料収集やインタビュー調査を実施すると同時に、次の課題として、水俣病関連の2次資料を読み込み、出来る限り、各分野の研究進捗状況を把握した。公害問題はとりわけ社会科学系のアプローチが薄い。裁判資料を丁寧に読み解きながら、社会学、経済学、政策科学といった各分野の研究成果がどの程度まで進んでいるのかを把握し、カリキュラムと交差させて検討した。また、公害教育と関係性の深い公害運動等の1次資料の収集も実施した。これは、復刻版が各種出版されている場合もあり、適宜利用し分析した。

4. 研究成果

本研究は、公害問題が当該被害地でどのように教材化されているのか、社会運動や地方政治を理解する中でカリキュラムの特徴を析出することを目的とした。このため、水俣市および熊本県での公害教育の歴史と現状についてより詳細に、また地域の教育界全体から位置づけるために、現地で資料収集やインタビューを実施した。まず、地元日教組、高教組の県レベルの教研集会のレポートに関して資料が保存されているか調査したところ、重要な70年代、80年代のレポートが残っていなかったことが判明した。このため教員組合内の実践の通史的分析は、全国教研集会のレポートを手掛かりとした。しかし、これらの組織の教員運動全般に関する各種資料が入手できたことも成果となり、地元の公害教育を形作った教育界全体の動きを知ることとなった。

裁判資料や2次資料を読み込む作業も同時に進めてきた。水俣病に関する裁判は20件ほどあり、詳細にすべてを理解するには根気の必要な作業である。宮本憲一先生ら環境学の先達の先生たちは、主な裁判資料を読み込む作業に1,2年はかかると言われ、実際にその通りとなった。刊行されている著書や資料も相当な数があるが、こちらは主に社会科学系の学術論文やルポタージュなど幅広く読了し、各領域の知見とともに教育実践を理解することが可能となった。

「水俣葦北公害研究サークル」による公害教育

1976年に設立され、長年現地において熱心に公害教育の研究と実践に取り組んできた「水俣葦北公害研究サークル」の活動分析は重要である。日教組の全国教育研究集会における「公害と教育」分科会（名称はしばしば変更されている）における発表者を確認すると、このサークルのメンバーが中心であることが判明した。歴代の主要メンバーにインタ

ビューすることで、このサークルとともに水俣市内の公害教育の全体像を把握することができた。

たとえば、このサークル設立に携わった主要メンバーの中で唯一生きておられる方にインタビューができ、60年代から70年代の激動期の現地教員の動きを知る貴重な機会を得た。地元の教師たちは、最初の公害裁判にどのように関与したのか、その後水俣病の教育実践にどのようにつながったのか。また、市内の教師だった日吉フミ子は後に水俣市議となり、患者救済に奔走した。こういったキーパーソンとの関わりはどのようなものだったのかなど、これまでほとんど地域外に知られることのなかった、水俣市内での初発の動きが生き生きと語られた。こういった最初の公害教育実践者たちは、現在、サークルで中心的に活動している現役の教師たちに地元の水俣病と出会わせ、後継者として育てていった経緯がある。後継者たちはそれぞれの教育実践を工夫し、深化させて現在に至っており、この方たちにも何度かインタビュー調査ができた。また、同サークルの外延におられ、地元高校において熱心に水俣病を授業で取り上げてきた教員等にもインタビュー調査ができた。こういった方々の個人所有の各種授業記録を収集でき、より幅広く現地の公害教育の理解が可能となった。

市内全体の公害教育実践

水俣市への調査からは、歴史をさかのぼって、水俣病に関する学校用副読本はこれまで作成されたことがないことも判明した。しかし、水俣市内では、1970年代半ばから市内小・中学校で一斉に水俣病の授業をするようになったという。現在も1年間のうち、3時間程度の授業を小・中学生全員が受けている。調査の中で判明した重要事項としては、この一斉の水俣病の授業が、同和教育の一環として実施されている点である。筆者の長年の研究対象地域である四日市においても制度化された同和教育のルートを使用して在日韓国・朝鮮人教育を実施するなど幅広く人権教育を扱っている。方法論的に興味深い現象といえる。

もやい直し

水俣はチツソの城下町といわれ、患者たちが差別を受け続けてきた歴史がある。その歴史を転換させようとしたのは、「もやい直し」を提唱した吉井正澄市長である。市長在職中（1994年～2002年）地域内の分断を編み直し、水俣を再生させようとした。この大きな転換は、長年の裁判闘争や反公害運動、チツソの地域社会内での経済的な立ち位置の変化との関係性の結果である。1970年代半ばからすでに市内の小・中学校すべてで実施されてきた公害教育実践もまた、この転換の下地になっていると考える。

4 大公害の公立資料館設置と今後の課題

水俣、四日市、富山イタイタイ病、新潟水俣という4大公害裁判地においては、連携して公害経験を伝える動きが始まっている。この4地域のうち公立の資料館は、水俣と新潟にあったが、富山と四日市にはなかった。富山には、患者団体がつくった「清流会館」があり、四日市には市立環境学習センター内の一部分に「公害資料室」のスペースが設けられていた。しかし、2012年には富山市内に「富山県立イタイタイ病資料館」がつくられ、四日市には、ようやく四日市市によって2015年に本格的な資料館が設置される予定である。4つの公立の公害資料館がそろおうとする中で、2013年秋には、初めて4地域の被害者や支援団体、資料館関係者が富山県立イタイタイ病資料館に集合し、シンポジウムが開催された。

水俣からは、川本輝夫氏のご長男が参加された。川本輝夫氏は、自身も水俣病患者であり、なんの医療や生活補償もないまま放置されていた未認定患者を掘り起こし、生涯をかけて患者救済に奔走し戦ってきた人物である。「父を誇りに思う」とのご長男の言葉を富山イタイタイ病発生地において、富山の患者家族たちとともに聞けることは、公害教育史の転換点を迎えたとも受け取れる。登壇者たちから話を聞くと、4大公害の被害者たちを中心とするネットワークが強くなっていることが伝わる。これらの公害被害者たちの中には、福島原発事故後の人体への被曝の影響や環境汚染を心配し、自身の公害経験を福島に伝えたいと希望する方もおられる。水俣をはじめとする公害問題と教育の歴史をさらに掘り下げつつ、福島原発事故後の公害・環境教育につなげることが次の大きな課題と考える。

なお、水俣における公害教育に関する論文等は今後も発表する予定である。適宜、追加報告したい。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

土井妙子「水俣における公害教育に関する一考察」、日本カリキュラム学会(於：上越教育大学、2013年7月6日)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

土井 妙子 (Taeko DOI)

金沢大学・学校教育系・教授

研究者番号：50447661